



# 第94期 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 2022年6月21日（火曜日）  
午前10時00分（受付開始：午前9時00分）

**開催場所** 静岡県掛川市亀の甲1丁目3番地の1  
掛川グランドホテル 3階  
シャングリラスイート

## 目次

第94期 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 監査等委員でない取締役 7名選任の件	8
第4号議案 監査等委員である取締役 5名選任の件	11
第5号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件	14
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	36
計算書類	39
監査報告書	42

フジオーゼックス株式会社

証券コード:7299

証券コード 7299  
2022年6月2日

株 主 各 位

静岡県菊川市三沢1500番地の60  
**フジオーゼックス株式会社**  
代表取締役社長 辻 本 敏  
執行役員

## 第 94 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年6月20日（月曜日）営業時間終了のとき（午後5時）までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネット等による議決権行使〕

後記4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

記

- |      |   |   |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2022年6月21日（火曜日） 午前10時00分  |
| 2. 場 | 所 | 静岡県掛川市亀の甲1丁目3番地の1<br>掛川グランドホテル 3階 シャングリラスイート<br>(末尾の会場案内図をご参照ください。) |

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

- (1) 第94期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第94期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件             |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件             |
| 第3号議案 | 監査等委員でない取締役7名選任の件    |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役5名選任の件    |
| 第5号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

### 4. その他株主総会招集にあたっての決定事項

- (1) 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.oozx.co.jp>)に掲載しておりますので本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした連結計算書類および計算書類の一部です。
- (2) 書面による議決権行使における各議案に賛否の記載のない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使書の郵送による方法とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとさせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.oozx.co.jp>) に掲載いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、株主様の健康と安全を守るため、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。  
本総会につきましては、極力、郵送またはインターネット等により事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。  
なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.oozx.co.jp>)にてお知らせいたします。

# 議決権行使についてのご案内

## ■ 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2022年6月21日（火曜日）午前10時

## ■ 株主総会にご出席いただけない場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。

**行使期限** 2022年6月20日（月曜日）午後5時必着



### インターネット等による議決権行使

次頁のインターネット等による議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

**行使期限** 2022年6月20日（月曜日）午後5時まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

# インターネット等による 議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権  
行使期限

2022年6月20日（月曜日）  
午後5時まで

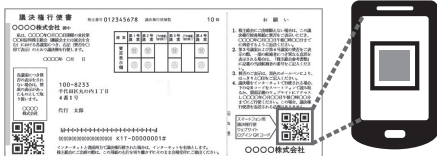
議決権行使  
ウェブサイト

<https://www.e-sokai.jp>



## 「スマート行使」について

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。  
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

## ⓘ ご注意事項

- ※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

日本証券代行株式会社 代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル

▶【電話】0120 (707) 743

受付時間  
9：00～21：00  
(土曜、日曜、祝日も受付)

## アクセス手順について

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

\*\*\* ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! \*\*\*

- 本サイトのご利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の記載内容をよくお読みいただき、ご了承いただける方は【次へ進む】ボタンをクリックしてください。
- 画面を閉じる場合は、Webブラウザを閉じてください。

**次へ進む**

<その他のご案内>

- 届出ご通知等の電子配信ご利用のお届出の確定手続きは、こちらをクリックしてください。
- 届出ご通知の電子配信を行っている特許をご所有の方で、すでにご登録いただいているメールアドレスなどの変更・電子配信の中止を希望される方は、こちらをクリックしてください。

「次へ進む」をクリック

### 2. ログインする

\*\*\* ログイン \*\*\*

- 議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
- 議決権行使コードは、届出ご通知に記載されています。
- （電子メールにより届出済みの場合は）議決権行使コードとパスワードを入力してください。

**入力**

議決権行使コード:

**クリック** **ログイン** **閉じる**

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

### 3. パスワードの入力

\*\*\* パスワード認証 \*\*\*

- パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
- ソフトウェアキーボードを選択し、パスワードを入力してください。
- パスワードをお忘れの場合は、パスワードをお忘れのページをご覧ください。

パスワード:

**クリック** **次へ**

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は従来より安定配当をベースとしつつ業績に応じた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、経営環境は大変厳しい状況の中、当期末配当金につきましては、以下のとおりとさせていただき、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする所存です。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 65円 総額 133,502,525円

(注)年間では、2021年12月6日付で中間配当1株につき65円を実施しておりますので、合わせまして1株につき130円の配当となります。

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月22日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第16条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p><u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1 定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする。株主総会については、変更前定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</p> <p>3 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>



### 第3号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員でない取締役全員（7名）は任期満了となりますので、監査等委員でない取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきまして、監査等委員会各候補者とも当社の取締役として妥当であると判断しております。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1 再任	ツジモト サトシ 辻本 敏 (1958年8月19日)	1982年 4月 大同特殊鋼(株)入社 2005年 7月 同社鋼材事業部知多工場技術部長 2007年 6月 同社技術企画部長 2011年 6月 同社取締役海外事業部長 2014年 6月 同社常務取締役研究開発本部長 2018年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現) (重要な兼職の状況) FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.取締役会長	3,214株
2 再任	イチカワ オサム 市川 修 (1960年3月25日)	1982年 4月 大同特殊鋼(株)入社 2005年 5月 Daido PDM(Thailand)Co.,L t d.社長 2009年 6月 大同特殊鋼(株)特殊鋼事業部軸受・産機営業部長 2013年 6月 当社取締役営業部長 2016年 6月 取締役執行役員統括本部長 2018年 6月 常務取締役執行役員営業本部長 2020年 1月 常務取締役執行役員(社長補佐、営業部門統括・海外担当)(現) (重要な兼職の状況) オーゼックステクノ(株)代表取締役社長 富士気門(広東)有限公司董事長	1,357株
3 再任	フジカワ シンジ 藤川 伸二 (1959年11月13日)	1982年 4月 当社入社 2007年 6月 総務部長 2011年 6月 取締役総務部長 2016年 6月 取締役執行役員国内事業本部長兼統括本部管理部長 2018年 6月 取締役執行役員統括本部長 2020年 1月 取締役執行役員(管理部門統括)(現) (重要な兼職の状況) (株)ジャトス代表取締役社長	1,762株

候補者 番号	候補者名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4 再任	ハマダ アキヒロ 浜田 章宏 (1961年7月22日)	1984年4月 当社入社 2006年3月 CS推進部長 2010年6月 取締役製造部長 2013年6月 理事 (PT.FUJI OOZX INDONESIA社長) 2016年6月 取締役執行役員技術本部長 2020年1月 取締役執行役員 (技術部門統括) 2021年6月 取締役執行役員 (技術部門・生産部門統括) (現)	1,363株
5 再任	タカノ ユウジ 高野 雄次 (1962年7月10日)	1985年4月 当社入社 2010年7月 建設班 部長 2011年11月 CS推進部長 2012年6月 取締役製造部長 2015年6月 理事 (FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長) 2018年6月 執行役員国内事業本部長 2019年6月 取締役執行役員国内事業本部長 2020年1月 取締役執行役員 (生産部門統括、静岡工場長) 2021年6月 取締役執行役員 (構造改革部担当) 2022年4月 取締役執行役員 (構造改革部、品質管理部担 当) (現)	814株
6 再任	ヤマシタ トシアキ 山下 敏明 (1964年1月20日)	1986年4月 大同特殊鋼(株) 入社 2012年4月 同社特殊鋼製品本部特殊棒線事業部自動車営業 部長 2015年6月 同社自動車ビジネスユニット東京営業部長 2016年6月 同社自動車ビジネスユニット長 2017年4月 同社執行役員経営企画部長 2019年4月 同社執行役員自動車ビジネスユニット長 2020年4月 同社常務執行役員自動車ビジネスユニット長 2020年6月 当社取締役 (現) 2020年6月 大同特殊鋼(株)取締役常務執行役員自動車ビジネ スユニット長 2021年6月 同社取締役常務執行役員鋼材営業本部長 (現)	0株

候補者番号	候補者名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7 再任 独立 社外	イツカ カツミ 飯塚 嘉津美 (1955年3月23日)	1977年4月 (株)静岡銀行入行 1995年5月 同行三島駅北支店長 2001年6月 同行経営管理部長 2004年6月 同行執行役員呉服町支店長 2004年10月 同行執行役員本店営業部長 2007年1月 静銀モーゲージサービス(株)取締役 2007年10月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社社外監査役 2020年6月 当社社外取締役(現) 2020年6月 静岡不動産(株)監査役(現) 【当社取締役に就任してからの年数】 2カ年	0株

- (注) 1. 当社と各候補者との間に特別の利害関係はありません。
2. 飯塚嘉津美氏は社外取締役候補者であります。  
なお、当社は飯塚氏を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として届け出ております。
3. 飯塚嘉津美氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また金融機関子会社において代表を10年以上勤める等会社経営の経験を有していることによります。その幅広い見識を活かし、取締役会の機能のさらなる強化と取締役の指名・報酬等の諮問機関でありますガバナンス委員会の委員長としての役割を期待しております。
4. 当社は、現在会社法第427条第1項の規定に基づき、山下敏明氏、飯塚嘉津美氏と会社法第423条第1項に関する責任について責任限度額を100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が可決された場合、当社は両氏と当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金または争訟費用を負担することによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) <監査等委員会意見>

監査等委員会は、当社の監査等委員でない取締役の選任について、当社の企業理念及び経営戦略等を踏まえ、取締役会がその役割責務を実効的に果たすための知識・経験・能力のバランス、多様性及び員数等について検討を行いました。併せて、ガバナンス委員会での審議内容及びその手続きについても確認し、妥当であると判断します。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（5名）は任期満了となりますので、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1 再任	トネ キョウト 刀根 清人 (1961年4月3日)	1985年4月 大同特殊鋼(株) 入社 2018年4月 当社海外事業部付部長 2018年6月 執行役員海外事業本部長 2020年4月 執行役員 2020年6月 取締役常勤監査等委員（現）	775株
2 再任	タケツル タカアキ 竹鶴 隆昭 (1960年7月27日)	1985年4月 大同特殊鋼(株) 入社 2012年4月 同社鍛造製品本部鍛鋼品事業部渋川工場長 2016年6月 同社執行役員 2017年4月 同社執行役員C R M部長 2019年4月 同社常務執行役員C R M部長 2020年4月 同社常務執行役員（現） 2020年6月 当社取締役監査等委員（現）	0株
3 再任 独立 社外	ヤマダ タケキ 山田 剛己 (1966年1月11日)	1992年10月 監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人トーマツ）入所 2008年7月 同監査法人パートナー就任 2014年10月 山田公認会計士事務所設立 同事務所代表（現） 2015年6月 当社社外監査役 2020年6月 当社社外取締役監査等委員（現） 【当社取締役に就任してからの年数】 2カ年	0株
4 再任 独立 社外	カワサキ ケンジ 川崎 健司 (1955年3月28日)	1981年11月 富士電気化学(株)（現F D K(株)）入社 2005年4月 F D K(株)執行役員企画室長 2008年6月 同社取締役執行役員常務コーポレート本部長 2012年4月 同社取締役執行役員常務C F O財務経理担当 2017年4月 同社取締役執行役員専務C F O電池事業本部長、事務部門担当 2018年3月 同社取締役執行役員副社長C F Oコーポレート本部長 2020年6月 同社定年退職 2020年6月 当社社外取締役監査等委員（現） 【当社取締役に就任してからの年数】 2カ年	0株

候補者番号	候補者名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5 再任 独立 社外	カトウ マサヒト 加藤 政人 (1953年4月14日)	1978年4月 日本楽器製造(株) (現ヤマハ(株)) 入社 1998年3月 ヤマハスカンジナビア代表取締役社長 1999年12月 ヤマハミュージックセントラルヨーロッパ代表 取締役社長 2004年2月 ヤマハ(株)アジア・パシフィック楽器営業本部長 2007年6月 同社執行役員事業企画室長 2013年6月 同社定年退職 2013年7月 ATPパートナーズ合同会社パートナー 2018年4月 ライフスタイルマネジメント(株)設立 代表取締 役社長 (現) 2020年6月 当社社外取締役監査等委員 (現) 【当社取締役に就任してからの年数】 2カ年	0株

- (注) 1. 当社と各候補者との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 山田剛己氏、川崎健司氏、加藤政人氏は社外取締役候補者です。  
 なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として届け出ております。  
 3. 刀根清人氏を取締役候補者とした理由は、当社の執行役員海外事業部長に2年間在職し、また、大同特殊鋼株式会社では関連事業部や国内外の関連会社において事業運営に幅広く携わり豊富な経験と知見を有していることから、その職務を全うできるものと判断したことに由ります。  
 4. 竹鶴隆昭氏を取締役候補者とした理由は、大同特殊鋼株式会社の常務執行役員を務めるなど、企業経営に精通しており、当社の企業経営全般に対して監査および助言を行えるものと判断したことに由ります。  
 5. 山田剛己氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士として企業会計監査に関する豊富な経験と財務および会計に関する専門的知見を有し、企業経営に精通していることからその職務を全うできるものと判断したことに由ります。  
 6. 川崎健司氏を社外取締役候補者とした理由は、製造会社において取締役を10年以上勤めるなど企業経営に精通しており、また製造会社の財務部門を担当する等財務に関する豊富な知識を有することからその職務を全うできるものと判断したことに由ります。  
 7. 加藤政人氏を社外取締役候補者とした理由は、製造会社における長年の経験と豊富な知見を有すること、また海外子会社の代表を5年以上勤め、企業経営に精通しており、その幅広い見識を活かし職務を全うできるものと判断したことに由ります。  
 8. 当社は、現在会社法第427条第1項の規定に基づき、刀根清人氏、竹鶴隆昭氏、山田剛己氏、川崎健司氏、加藤政人氏と会社法第423条第1項に関する責任について責任限度額を100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が可決された場合、当社は各氏と当該責任限定契約を継続する予定であります。  
 9. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金または争訟費用を負担することによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

取締役スキルマトリクス

	氏名	属性		企業 経営	ガバナンス	製造/ 技術/ 研究開発	営業/ 調達	グローバル 経験	財務/ 会計	人事/ 労務	法務/ CSR
監査等委員でない取締役	辻本 敏			●	●	●		●			
	市川 修			●	●		●	●	●	●	
	藤川伸二			●	●				●	●	●
	浜田章宏			●	●	●		●			
	高野雄次			●	●	●		●			
	山下敏明	非常勤		●	●		●		●		
	飯塚嘉津美	非常勤	独立	●	●				●	●	●
監査等委員である取締役	刀根清人				●		●	●	●	●	
	竹鶴隆昭	非常勤		●	●	●					
	山田剛己	非常勤	独立		●				●		
	川崎健司	非常勤	独立	●	●			●	●	●	●
	加藤政人	非常勤	独立	●	●		●	●			

**第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**

監査等委員である取締役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

	候補者名 (生年月日)	略歴及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div>	ホッタ ヒサン 堀田 尚志 (1952年12月2日)	1975年4月 (株)静岡銀行入行 1998年6月 同行法務管理室長 1999年6月 同行監査部担当部長兼法務グループ長 2001年6月 同行審査部担当部長兼融資管理グループ長 2003年6月 同行企業サポート部長 2004年6月 同行常勤監査役 2015年6月 当社社外監査役	0株

- (注) 1. 当社と候補者との間に特別の利害関係はありません。
2. 堀田尚志氏は、補欠の社外取締役候補者です。
3. 堀田尚志氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、監査業務に精通しており、幅広い見識を活かし、その職務を全うできるものと判断したことによります。堀田尚志氏が社外取締役に選任された場合には、財務等に関する豊富な知見や幅広い見識を活かし取締役会での客観的な立場からの的確な助言等を期待しております。
4. 堀田尚志氏が社外取締役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社は同氏と会社法第423条第1項に関する責任について責任限度額を100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 堀田尚志氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外取締役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金または争訟費用を負担することによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。堀田氏が社外取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上



(添付書類)

# 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当期の事業の状況

#### ①事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、ワクチン接種の拡大等の効果による消費拡大等の効果もあり、総合的には景気は緩やかな持ち直しとなりました。

世界経済につきましては、新たな変異株を含む新型コロナウイルス感染者の発生は続いておりますが、欧米や中国を中心にワクチン接種等の効果が発現し経済活動は正常化に戻る国が多くなってきております。企業活動につきましても、景気の緩やかな回復と共に回復基調に向かっております。ただ、世界全体では半導体不足や感染症原因による部品不足等による影響は未だ続いており、経済の停滞は今後もしばらく続くことが懸念されます。それに加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化は、原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱を招き世界経済に大きな影響を与えており、経済への不安要素は拡大する方向にあります。

当社グループの属する自動車業界につきましては、世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大を含めた部品調達不足による各メーカーの減産の影響が続いております。北米・中国および国内の新車販売は各メーカーの減産の影響等により前年よりも低い水準となりました。(在外連結子会社の会計期間が15か月の場合、北米・中国は前年比増加)

このような市場環境の中、当社グループは、半導体不足や部品調達不足による自動車メーカー減産の影響を受けましたが、前期と比較し、顧客への販売が徐々に回復したことに加えて、在外連結子会社4社におきましては、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により2021年1月1日から2022年3月31日の15か月間の経営成績を連結していることから、海外販売は28.6%の増加(在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は6.5%の増加)、国内販売につきましても、自動車メーカー減産の一方でトラック・バス・産機・建機・農機向けの販



売が好調であったことから前期と比較すると9.9%の増加となり、国内外を合わせると16.5%の販売増（在外連結子会社について2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結した場合は8.7%の販売増）となりました。

利益につきましては、売上の回復に加え引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策にも取り組んでまいりました。また円安による為替変動の影響も加わり前期と比較すると大幅な利益改善となりました。

以上の結果、売上高は22,269百万円（前期比3,148百万円増）、営業利益は1,571百万円（前期比857百万円増）、経常利益は1,784百万円（前期比957百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は985百万円（前期比372百万円増）となりました。

また、在外連結子会社4社につきましては、当連結会計年度が2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は20,786百万円（前期比1,665百万円増）、営業利益は1,198百万円（前期比484百万円増）、経常利益は1,418百万円（前期比591百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は720百万円（前期比106百万円増）であります。

## ②設備投資等の状況

当期における設備投資総額は676百万円であります。

その主なものは、エンジンバルブの生産合理化および太陽光発電システム導入のためであります。

## ③資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金および借入金で充当いたしました。

## ④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界需要は、依然新型コロナウイルス感染症による世界規模の景気の不安定感と感染症拡大に伴う半導体不足や東南アジア諸国のロックダウンを含む部品調達不足による減産に加え、2月からのロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギーコストの高騰や物流の混乱など、国際情勢の悪化などが大きな影響を及ぼしています。世界的に不透明な経済環境が続くものと見込まれますが、自動車業界全体は部品調達不足が徐々に解消し、減少した車両在庫の回復、新車納期が短縮されることが期待され、今後は回復基調に向かうことも見込まれております。一方、エンジン搭載車を含む自動車業界自体においては、いわゆるCO<sub>2</sub>排出問題（カーボンニュートラル）等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには電動化・情報化・自動化等といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、昨年（2021年）6月に、「2023中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画の重要テーマとして、今年度は、次の3つの大きな課題に取り組んでまいります。

1. 自動車部品事業の安定収益の確保  
効率的な生産体制の追求の推進を行うこと、特に人員の機動化・稼働ロス低減・検査自動化を進めてまいります。
2. 新規事業のスタートおよび基軸への成長  
事業戦略に基づく具体策を展開し、新分野事業・シナジーを活かした事業・地域関連事業の立案を検討・実行してまいります。
3. 効率経営推進による社会貢献  
働き方改革・DX推進・BCP等により経営基盤強化を図っていくとともに、SDGs活動の全社展開および推進によりESG経営を実践してまいります。

今年度は、2023中期経営計画3ヶ年の中間年度となりますが、引き続き課題解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

### (3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第94期 (当連結会計年度) (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高(百万円)	23,198	22,794	19,121	22,269
経常利益(百万円)	942	669	828	1,784
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	623	386	614	985
1株当たり当期純利益(円)	303.14	187.71	298.74	479.69
総資産(百万円)	34,977	37,240	35,973	34,672
純資産(百万円)	25,745	25,744	25,740	27,362

- (注) 1. 従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社4社につきましては、当連結会計年度より、決算日の3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度の財産および損益の状況については、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結した数値を記載しております。
2. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した数値を記載しております。

### (4) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は当社の議決権の45.9% (緊密な者又は同意している者を含むと52.2%)を保有しております大同特殊鋼株式会社であります。

当社は親会社よりエンジンバルブ製造用および金型用等の特殊鋼、盛金材等を同社グループの大同興業株式会社等を通じ購入しております。

② 親会社との取引に関する事項

イ. 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は品質・価格・納期等を勘案して公正かつ適正に材料調達先を決定することを基本とし、親会社との間で原材料購入を実施するにあたっては、当該取引の取引条件が第三者との通常の取引とは著しく相違しないこと等に留意し、公正かつ適切に決定しております。また、ガバナンス委員会により定期的に取り引条件内容を確認しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社は親会社より取締役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

事業運営に関しては、一定の協力関係を保つ必要があると認識しつつ、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立性を確保し、経営および事業活動にあっております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容	所在地
株式会社テトス	40百万円	100.0%	・食堂の経営 ・デイサービス ・寮、社宅の管理	静岡県菊川市
株式会社ジャトス	50百万円	100.0%	・貨物運輸業、 貨物の荷造梱包 ・製品在庫管理	神奈川県藤沢市
オーゼックテクノ株式会社	100百万円	100.0%	・自動車用部品の加工 請負および 技術サービスの受託	静岡県菊川市
富士気門（広東）有限公司	64,500千元	100.0%	・自動車用部品の 製造・販売	中国広東省佛山市
PT.FUJI OOZX INDONESIA	2,262億IDR	75.0%	・自動車用部品の 製造・販売	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン 県
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	396,998千MXN	97.9%	・自動車用部品の 製造・販売	メキシコ合衆国グア ナファト州
FUJI OOZX AMERICA Inc.	700千US\$	100.0%	・自動車用部品の販売	アメリカ合衆国 イリノイ州

(注) 1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

2. 当社は、2021年7月1日付にてフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

**(5) 主要な事業内容**

- ① 各種エンジンバルブ、その他エンジン関連部品ならびに自動車部品の製造および販売。
- ② 工作機械の売買、賃貸借および据付工事請負ならびに治工具、技術の販売。

**(6) 主要な営業所および工場等（2022年3月31日現在）**

## ① 当社

名 称	所 在 地
本社	静岡県菊川市
横浜本社	横浜市西区
静岡工場	静岡県菊川市
藤沢工場	神奈川県藤沢市

## ② 子会社

「(4) 重要な親会社および子会社の状況」の③重要な子会社の状況に記載のとおりであります。

**(7) 従業員の状況（2022年3月31日現在）**

## ① 当社グループの従業員数

従業員数（名）	前期末比増減(△)(名)
1,112 ( 300)	△53 ( 14)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員数

従業員数（名）	前期末比増減(△)(名)	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
555 ( 93)	51 ( 22)	39.2	15.4

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

### ① 当社

借 入 先	借 入 額 (百万円)
株式会社りそな銀行	500
株式会社三井住友銀行	300
株式会社みずほ銀行	200

### ② 海外子会社

借 入 先	借 入 額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	1,204
株式会社三井住友銀行	566
株式会社りそな銀行	290
株式会社三菱UFJ銀行	122

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 2,053,885株 (自己株式数2,065株を除く。)  
 (3) 株主数 1,232名  
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
大同特殊鋼株式会社	9,419	45.8
大同興業株式会社	1,083	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	655	3.1
株式会社りそな銀行	642	3.1
フジオーゼックス取引先持株会	640	3.1
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	413	2.0
フジオーゼックス従業員持株会	240	1.1
CBHK S/A PBG CLIENTS SG	201	0.9
佐藤孝夫	187	0.9
東海東京証券株式会社	176	0.8

(注) 持株比率は、自己株式2,065株を除いて計算しております。

- (5)その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	辻本 敏		FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.取締役会長
常務取締役 執行役員	市川 修	社長補佐 営業部門統括 海外担当	オーゼックステクノ株式会社取締役社長
取締役執行役員	藤川 伸二	管理部門統括	株式会社ジャトス取締役社長 株式会社テトス取締役社長
取締役執行役員	浜田 章宏	技術・生産部門統括	
取締役執行役員	高野 雄次	構造改革部・ 品質保証部担当	
取 締 役	山下 敏明		大同特殊鋼株式会社取締役常務執行役員
取 締 役	飯塚 嘉津美		静岡不動産株式会社 監査役
取締役 (常勤監査等委員)	刀根 清人		
取締役 (監査等委員)	竹鶴 隆昭		大同特殊鋼株式会社常務執行役員
取締役 (監査等委員)	山田 剛己		山田公認会計士事務所 公認会計士
取締役 (監査等委員)	川崎 健司		
取締役 (監査等委員)	加藤 政人		ライフスタイルマネジメント株式会社代表取締役 社長



- (注) 1. 取締役飯塚嘉津美氏、取締役山田剛己氏、取締役川崎健司氏および取締役加藤政人氏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)刀根清人氏は、当社の執行役員海外事業部長に2年間在職し、また、大同特殊鋼株式会社では関連事業部や国内外の関連会社において事業運営に幅広く携わり豊富な経験と知見を有していることから、その職務を全うできる人材であります。  
取締役(監査等委員)竹鶴隆昭氏は、大同特殊鋼株式会社の常務執行役員を務めるなど、企業経営に精通しており、当社の企業経営全般に対して監査および助言を行える人材であります。  
取締役(監査等委員)山田剛己氏は、公認会計士として企業会計監査に関する豊富な経験と財務および会計に関する専門的知見を有し、企業経営に精通していることからその職務を全うできる人材であります。  
取締役(監査等委員)川崎健司氏は、製造会社において取締役を10年以上務めるなど、企業経営に精通しており、また製造会社の財務部門を担当する等財務に関する豊富な知識を有することからその職務を全うできる人材であります。  
取締役(監査等委員)加藤政人氏は、製造会社における長年の経験と豊富な知見を有すること、また海外子会社の代表を5年以上務め、企業経営に精通しており、その幅広い見識を活かし職務を全うできる人材であります。
3. 監査の実効性を高めるため、刀根清人氏を常勤の監査等委員に選定しております。
4. 当社は取締役山下敏明氏、飯塚嘉津美氏、および取締役(監査等委員)刀根清人氏、竹鶴隆昭氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金又は争訟費用を負担することによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。  
当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役および執行役員、ならびに子会社においてこれらの者と同等の地位にある者であり、全ての被保険者について総支払限度額9億円で当社が保険料を負担しております。
6. 大同特殊鋼株式会社は、当社の親会社です。
7. 株式会社ジャトスは当社100%出資の子会社です。
8. 株式会社テトスは当社100%出資の子会社です。
9. オーゼックテクノ株式会社は当社100%出資の子会社です。
10. FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.は当社97.9%出資の子会社です。

## (2) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況  
(ア) 取締役会および監査等委員会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	飯塚 嘉津美	当事業年度開催の取締役会には、16回中16回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役 (監査等委員)	山田 剛己	当事業年度開催の取締役会には、16回中16回、監査等委員会には9回中9回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役 (監査等委員)	川崎 健司	当事業年度開催の取締役会には、16回中16回、監査等委員会には9回中9回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役 (監査等委員)	加藤 政人	当事業年度開催の取締役会には、16回中16回、監査等委員会には9回中9回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(イ) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・社外取締役 飯塚嘉津美氏は、取締役会では、経営者目線での的確な発言、客観的な立場からの会社経営の監督を行うことで会社の期待に応えており、また、ガバナンス委員会の委員長として4回の委員会を開催し、会社からの指名・報酬等の案件に対し、委員会内での審議・意見集約を取り仕切り、委員長として答申を行っております。
- ・社外取締役（監査等委員）山田剛己氏は、取締役会では、公認会計士としての的確な発言、客観的な立場からの会社経営の監督、財務および会計に関する助言を行うことで会社の期待に応えており、また、ガバナンス委員会の委員として、会社からの指名・報酬等の案件に対し、委員会内で適宜発言を行っております。
- ・社外取締役（監査等委員）川崎健司氏は、取締役会では、経営者目線での的確な発言と会社経営の監督、また財務に関する知識を活用した発言により会社経営に助言を行うことで会社の期待に応えており、また、ガバナンス委員会の委員として会社からの指名・報酬等の案件に対し、委員会内で適宜発言を行っております。
- ・社外取締役（監査等委員）加藤政人氏は、取締役会では、経営者目線での的確な発言と客観的な立場から幅広い知見を活かした会社経営の監督を行うことで、会社の期待に応えており、また、ガバナンス委員会の委員として会社からの指名・報酬等の案件に対し、委員会内で適宜発言を行っております。

### (3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

#### ① 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

- a. 常勤取締役の報酬等は各役職別に標準モデルを設計する。
- b. 非常勤取締役の報酬は固定報酬のみとする。
- c. 標準モデルの設計においては、公開の役員報酬データ等を調査し、各役職別の総報酬額、役職間格差が会社規模、業績規模ごとの一般的実績から逸脱しない範囲で設計することとする。
- d. 標準モデルの報酬等は、固定報酬と奨励報酬の二区分で構成する。固定報酬と奨励報酬の割合は特に定めず、それぞれにつき本方針に従って決定する。支払い時期は、奨励報酬(賞与)については各年度の定時株主総会日の翌日とする。奨励報酬は中期経営計画における指標との関連を明らかとし、計画達成時と未達時の支払規模、役職間格差を中期経営計画の都度規定する。
- e. 各年度ごとの実際の支払額は、標準モデルと実在の員数差の調整、指標に基づく奨励報酬分などから総額を決定し、取締役会にて承認決議する。但し役員賞与の総額については、株主還元との公平性を担保するため配当総額の規定の割合以内という上限を設ける。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、取締役の指名・報酬決定、少数株主利益保護を図るため取締役会および監査等委員会の諮問機関である「ガバナンス委員会」を設置しております。

取締役個人別の報酬支払額については、代表取締役社長が標準モデルに調整を加えてガバナンス委員会に諮問。取締役会は、ガバナンス委員会の意見答申を尊重した上で、各取締役への配分を決議しております。監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

また、決定方針は、代表取締役社長執行役員又は代表取締役社長執行役員が指名する取締役執行役員が立案し、ガバナンス委員会に諮問。取締役会は、ガバナンス委員会の意見答申を尊重した上で、決議しております。監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

② 報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は20,000千円。使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。

監査等委員の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員の員数は5名（うち、社外監査等委員は3名）です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、代表取締役社長が諮問した報酬支払額を、ガバナンス委員会において審議し、取締役会は、その答申を尊重した上で決議していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 奨励報酬に関する事項

常勤取締役については、減価償却調整後連結営業利益を指標とし、奨励報酬の総額上限を算定し、標準モデルを基準に配分する。減価償却調整後連結営業利益は、当連結会計年度連結営業利益＋（当連結会計年度連結減価償却額－前連結会計年度連結減価償却額）にて算定する。これにより単年度の投資の多少による変動が補正され、より正確に実質的な業績を測ることができるということが、指標として採用する理由であります。

当事業年度の減価償却調整後連結営業利益の実績は1,811百万円であります。

⑤ 当事業年度に係る取締役および監査等委員の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定 報酬	奨励 報酬	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	152,620 (3,000)	124,620 (3,000)	28,000	—	6 (1)
監査等委員 (うち社外監査等委員)	30,481 (9,000)	26,181 (9,000)	4,300	—	4 (3)

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称  
有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

(3) 補償契約の内容の概要  
該当事項はありません。

(4) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	37,000千円
②	当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37,000千円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前年度監査実績および今年度の監査計画の内容、監査報酬の見積りの算出根拠と算定内容の適切性・妥当性を検討いたしました。その結果、監査等委員会は会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めて記載しております。
3. 当社の重要な子会社については、当社の会計監査人以外の監査人による監査を受けております。

(5) 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき当該会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は会計監査人の独立性、および専門性、ならびに職務の執行状況などを総合的に判断して、会計監査人の変更が必要と認める場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社では、下記の「経営理念」に従い、フジオーゼックス企業人として公正・正当・妥当に行動する。

この「経営理念」の趣旨を具体的に従業員に解説し、日頃の職務を執行するにあたっての指針とする。

#### 【経営理念】

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

### ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役、執行役員および使用人が法令・定款および当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役、執行役員および使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査等委員会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用している。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査等委員5名のうち3名を社外監査等委員としている。3名の社外監査等委員はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態および取締役の業務執行状況等の監視を行っている。

取締役会の任意の諮問機関（委員会）として、ガバナンス委員会を設置し、社外取締役が委員長となり社外取締役が過半数を占める構成とすることにより、取締役の選解任・報酬に関する客観性と公正性を担保している。なお、ガバナンス委員会は少数株主利益の保護に関する事項、最高経営責任者等の後継者の計画に関する事項についても検討を行う。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、取締役、執行役員および使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続する。「CSR委員会」は原則として1年に1回、必要あるときは随時、開催する。



「CSR委員会」の下部組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」および「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるように階層別教育を行う。

「リスクマネジメント委員会」は原則として6ヶ月に1回開催する。

監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、「リスクマネジメント委員会」、「CSR委員会」と連携を取る。

これらの活動は定期的に取り締り会および監査等委員会に報告されるものとする。

外部との電子メールについてはモニタリングを実施する。また、法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行う手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用している。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社則の「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、保存する。取締役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

また、情報の管理については「情報管理規程」、「個人情報取扱管理規程」および「特定個人情報取扱管理規程」に従い、適正に管理される。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント委員会」において、当社および当社グループ内の予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除・防止するための審議を行う。

また突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議する。具体的には「緊急時における事業継続計画」を制定し管理している。



#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督を行うこととする。

取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を毎月2回開催し、職務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行うこととする。

取締役会・経営会議は、必要に応じ臨時に開催を可能とする。

社内規則に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。

「経営企画委員会」において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。

また、毎期当初にコストに関する数値を含む目標の設定を行い、四半期毎に管理会計手法を用いて、目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、職務の効率性を確保するシステムを採用する。

#### ⑤当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社コンプライアンス統括部署はこれらを横断的に推進し、管理することとする。

当社は「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的な財務報告および業務報告を受け、適正な管理体制を確保する体制を構築している。

当社は子会社を含む内部統制システムを運用しており、監査室による定期的な監査を行うことで業務の適正性と効率性を確保している。

また、親会社グループとの内部監査の情報交換と監査技術の研鑽を図るために、「グループCRM研究会」への参加を行うこととする。

#### ⑥監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務の実効性を高めるため、常勤の監査等委員である取締役を置く。さらに、監査等委員会は監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。

**⑦監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の監査等委員でない取締役からの独立性および実効性の確保に関する事項**

監査等委員会は監査等委員会の職務を補助すべき監査室に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。

また当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査等委員会の承認を得るものとする。

また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は監査等委員でない取締役の指揮命令系統には属さず、独立して監査等委員会の職務の補助にあたることができるものとする。

**⑧監査等委員でない取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

(イ) 選定監査等委員は経営会議および職務執行に関する重要な会議および委員会に出席することができる。

(ロ) 監査等委員会と協議の上、監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を制定し、この規程に基づき、当社の監査等委員でない取締役、子会社の取締役および当社グループの使用人は次に定める事項を報告することとする。

1. 経営会議その他職務執行に関する重要な会議で決議された事項
2. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
3. 毎月の経営状況として重要な事項
4. 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
5. 重大な法令・定款違反
6. その他コンプライアンス上重要な事項

(ハ) 使用人は前項（ロ）に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。

(ニ) 前項（ハ）において監査等委員会へ通報した者は不利益な取り扱いを受けないことを「内部通報制度規程」に定めて運用する。

(ホ) 監査等委員会および監査等委員会の使用人の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の償還の処理に関する事項については、監査等委員でない取締役の承認を得ることなく実行できる。

**⑨その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (イ) 監査等委員会は、定期的に代表取締役社長と情報交換を行う。
- (ロ) 監査等委員会は、監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査等委員会監査の実効性確保を図る。

**⑩反社会的勢力による被害を防止するための基本方針について**

社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くことを基本方針とする。

反社会的勢力に対する対応部署を人事総務部に設け、当社、当社グループ、親会社の関係部署および外部専門機関（県、企業防衛対策協議会等）との協力体制を整備している。

**⑪財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について**

当社およびグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持・向上を図ることとする。

また、財務報告に係る内部統制において各組織（者）は以下の役割を確認する。

- (イ) 監査等委員でない取締役は、組織の全ての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
- (ロ) 取締役会は、取締役の内部統制の整備および運用に関して監査責任を有しており、内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督する。
- (ハ) 監査等委員会は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備および運用状況を監視、検証する。
- (二) 監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備・運用状況の把握・分析および有効性評価とは別に内部統制監査を実施する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当該事業年度における運用状況の概要は、次のとおりです。

内部統制委員会を2回開催し、当社の内部統制の整備、運用状況について確認を行い、財務報告の信頼性の維持・向上を図っております。

また、CSR委員会を年1回、リスクマネジメント委員会を年2回開催し、コンプライアンスを推進するとともに、社内リスクの早期発見に努めました。

## (3) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社として重要な事項と認識しており、継続的に検討をしておりますが、親会社および緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が50%を超えている現状を鑑みて、現時点での防衛策の導入はしておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,412,350</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,551,534</b>
現金及び預金	5,546,134	支払手形及び買掛金	2,163,750
受取手形及び売掛金	3,726,903	短期借入金	2,591,330
電子記録債権	844,198	1年内返済予定の長期借入金	296,506
商品及び製品	2,284,894	リース債務	22,299
仕掛品	1,382,969	未払法人税等	382,474
原材料及び貯蔵品	1,420,943	賞与引当金	78,497
その他	213,308	役員賞与引当金	3,950
貸倒引当金	△7,000	その他の	1,012,728
<b>固定資産</b>	<b>19,259,680</b>	<b>固定負債</b>	<b>758,993</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,553,385</b>	長期借入金	295,000
建物及び構築物	4,338,275	リース債務	208,679
機械装置及び運搬具	10,391,307	役員退職慰労引当金	5,572
工具、器具及び備品	222,584	退職給付に係る負債	143,837
土地	3,246,434	その他の	105,906
リース資産	211,353	<b>負債合計</b>	<b>7,310,527</b>
建設仮勘定	143,433	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>92,867</b>	<b>株主資本</b>	<b>26,409,534</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>613,427</b>	資本金	3,018,648
繰延税金資産	388,508	資本剰余金	2,758,706
退職給付に係る資産	89,407	利益剰余金	20,642,004
その他	156,887	自己株式	△9,823
貸倒引当金	△21,374	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>509,708</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,672,029</b>	為替換算調整勘定	564,686
		退職給付に係る調整累計額	△54,978
		<b>非支配株主持分</b>	<b>442,260</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>27,361,502</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>34,672,029</b>

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		22,269,200
売上原価		17,711,170
売上総利益		4,558,030
販売費及び一般管理費		2,987,393
営業利益		1,570,637
営業外収益		
受取利息	24,746	
受取配当金	388	
受取賃貸料	21,553	
雇用調整助成金	22,742	
受取補償金	41,680	
為替差益	166,862	
その他	48,767	326,739
営業外費用		
支払利息	67,281	
賃貸収入原価	1,455	
固定資産除却損	28,829	
その他	15,475	113,039
經常利益		1,784,336
特別損失		
減損損失	161,668	161,668
税金等調整前当期純利益		1,622,668
法人税、住民税及び事業税	562,139	
法人税等調整額	83,057	645,196
当期純利益		977,472
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△7,779
親会社株主に帰属する当期純利益		985,251

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,758,706	19,928,728	△9,675	25,696,406
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,964		△4,964
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,018,648	2,758,706	19,923,764	△9,675	25,691,443
当期変動額					
剰余金の配当			△267,011		△267,011
親会社株主に帰属する 当期純利益			985,251		985,251
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	718,240	△148	718,091
当期末残高	3,018,648	2,758,706	20,642,004	△9,823	26,409,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△315,470	△84,593	△400,063	444,008	25,740,350
会計方針の変更による 累積的影響額					△4,964
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△315,470	△84,593	△400,063	444,008	25,735,387
当期変動額					
剰余金の配当					△267,011
親会社株主に帰属する 当期純利益					985,251
自己株式の取得					△148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	880,156	29,615	909,772	△1,748	908,024
当期変動額合計	880,156	29,615	909,772	△1,748	1,626,115
当期末残高	564,686	△54,978	509,708	442,260	27,361,502

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>11,341,672</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,216,252</b>
現金及び預金	2,586,392	電子記録債権	87,940
電子記録掛金	842,019	買掛金	2,084,578
商品及び製品	3,562,673	短期借入金	1,000,000
仕掛品	1,996,097	未払金	858,751
原材料及び貯蔵品	879,366	未払費用	297,369
前払費用	22,546	未払事業所税	249,397
関係会社預け入金	19,852	未払法人税等	1,303
未収配当金	141,075	未払法人税等	272,847
未収の他金	424,631	預り金	24,119
貸倒引当金	15,270	その他の	198,699
	△7,000	<b>固定負債</b>	<b>98,314</b>
<b>固定資産</b>	<b>17,546,476</b>	退職給付引当金	43,398
<b>有形固定資産</b>	<b>11,776,420</b>	その他の	54,917
建物	2,549,965	<b>負債合計</b>	<b>4,314,566</b>
構築物	311,747	(純資産の部)	
機械及び装置	6,098,364	<b>株主資本</b>	<b>24,573,582</b>
車両搬入具	5,941	資本金	3,018,648
工具、器具及び備品	123,929	資本剰余金	2,769,453
土地	2,596,041	資本準備金	2,769,453
建設仮勘定	90,433	<b>利益剰余金</b>	<b>18,795,305</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>51,096</b>	利益準備金	392,948
ソフトウェア	32,166	その他利益剰余金	18,402,357
ソフトウェア仮勘定	3,215	固定資産圧縮積立金	100,550
施設利用権	15,715	別途積立金	5,226,034
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,718,959</b>	繰越利益剰余金	13,075,773
投資有価証券	1,000	<b>自己株式</b>	<b>△9,823</b>
関係会社株	4,356,447	<b>純資産合計</b>	<b>24,573,582</b>
関係会社出資金	1,061,607	<b>負債純資産合計</b>	<b>28,888,148</b>
従業員に対する長期貸付金	6,237		
前払年金費用	167,987		
繰延税金資産	86,040		
その他の	61,015		
貸倒引当金	△21,374		
<b>資産合計</b>	<b>28,888,148</b>		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。



# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
<b>売上高</b>		<b>17,028,581</b>
<b>売上原価</b>		<b>14,585,379</b>
<b>売上総利益</b>		<b>2,443,201</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,943,164</b>
<b>営業利益</b>		<b>500,037</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,532	
受取配当金	460,331	
受取賃貸料	217,385	
雇用調整助成金	22,667	
受取補償金	41,680	
為替差益	106,564	
その他	22,224	
		<b>873,381</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,928	
賃貸収入原価	156,524	
固定資産除却損	25,858	
その他	13,308	
		<b>207,617</b>
<b>経常利益</b>		<b>1,165,802</b>
<b>特別損失</b>		
抱合せ株式消滅差損	40,191	<b>40,191</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,125,610</b>
法人税、住民税及び事業税	242,611	
法人税等調整額	7,498	<b>250,108</b>
<b>当期純利益</b>		<b>875,502</b>

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	102,552	5,226,034	12,470,244	18,191,777
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,964	△4,964
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	102,552	5,226,034	12,465,280	18,186,814
当期変動額								
剰余金の配当							△267,011	△267,011
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,002		2,002	－
当期純利益							875,502	875,502
自己株式の取得								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,002	－	610,493	608,491
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	100,550	5,226,034	13,075,773	18,795,305

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△9,675	23,970,202	23,970,202
会計方針の変更による 累積的影響額		△4,964	△4,964
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9,675	23,965,239	23,965,239
当期変動額			
剰余金の配当		△267,011	△267,011
固定資産圧縮積立金の 取崩		－	－
当期純利益		875,502	875,502
自己株式の取得	△148	△148	△148
当期変動額合計	△148	608,343	608,343
当期末残高	△9,823	24,573,582	24,573,582

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

フジオーゼックス株式会社  
取締役会 御 中有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮澤 達也  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フジオーゼックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

フジオーゼックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤 達也  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フジオーゼックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び営業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月27日

フジオーゼックス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	刀根清人	㊟
監査等委員	竹鶴隆昭	㊟
監査等委員	山田剛己	㊟
監査等委員	川崎健司	㊟
監査等委員	加藤政人	㊟

(注) 監査等委員山田剛己、監査等委員川崎健司、および監査等委員加藤政人は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

<メモ欄>

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

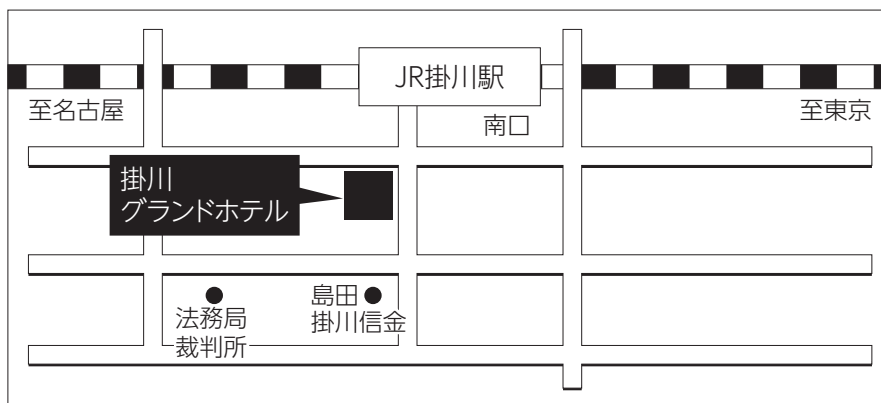
---

---

---

# 株主総会会場案内図

会場 静岡県掛川市亀の甲1丁目3番地の1  
掛川グランドホテル 3階  
シャングリラスイート  
電話 0537-23-3333



<交通機関> JR東海道線 掛川駅南口から徒歩約2分